

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立保育所給食費支援(物価高騰分)事業	①物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分について支援することで、保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った保育所給食を提供するため ②市内保育所に通う児童の給食費にかかる高騰した分の賄材料費(職員分は除く) ③1,000円×530人×12月=6,360,000円 ④市内公立保育所(5施設)	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	民間保育所等物価高騰対策支援金	①原油や原材料の価格上昇における物価高騰等に直面する民間保育所等で給食費を値上げしていない事業者に対して、食料品費上昇分に係る支援金を給付することで、事業者の運営の安定化を図り保育の質を維持するとともに、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐため ②食料品費上昇分に係る支援金(教職員分は除く) ③食料品費 1,000円×2,398人×12月=28,776,000円 ④市内民間保育所等(認可23施設、認可外5施設)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費支援(物価高騰対策分)事業	①物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分について支援することで、保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため ②市内小中学校に通う児童生徒の給食費にかかる高騰した分の賄材料費(教職員分は除く) ③賄材料費 100,820,364円 (内訳) 【小学校】対象児童数 5,876人 賄材料費 63,339,771円 1年生(4月)58円×913人×6日=317,724円 1年生(5～3月※8月除く)989円×913人×10月=9,029,570円 2～6年生(4～3月※8月除く)989円×4,963人×11月=53,992,477円 【中学校】対象生徒数 2,951人 賄材料費 37,480,593円 1～2年生(4～3月※8月除く)1,173円×1,991人×11月=25,689,873円 3年生(4～2月※8月除く)1,173円×960人×10月=11,260,800円 3年生(3月)69円×960人×8日=529,920円 ④市内小中学校に通う児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減免(物価高騰対策分)事業(R6補正分)	①物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し水道基本料金を6か月間免除することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図るため ②水道基本料金を減免する事業の実施に必要な経費 ③一般会計から負担金199,362千円 <内訳> 水道基本料金減免金額:196,492千円 郵送料:24千円 委託料(システム改修等):2,846千円 総事業費199,362千円のうち50,000千円をR6補正分として充当 ④ふじみ野市と給水契約を結んでいる市民・市内事業所(公共施設を除く)	R7.9	R8.3
5	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減免(物価高騰対策分)事業(R7予備費分)	①物価高騰の影響を受ける市民や事業所に対し水道基本料金を6か月間免除することで市民の生活費負担の軽減や事業者の経営安定を図るため ②水道基本料金を減免する事業の実施に必要な経費 ③一般会計から負担金199,362千円 <内訳> 水道基本料金減免金額:196,492千円 郵送料:24千円 委託料(システム改修等):2,846千円 総事業費199,362千円のうち149,362千円をR7予備費分として充当 ④ふじみ野市と給水契約を結んでいる市民・市内事業所(公共施設を除く)	R7.9	R8.3